

平成 22 年度 特定非営利活動に係る事業報告

特定非営利活動法人市民事務局かわにし

1. 事業の成果（定款順）

- 平成 22（2010）年度は、4 月より「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理者事業が開始したことで、組織的にも事業内容としても、両センターの管理運営に重点を置いた事業内容となった。従って、平成 21（2009）年度まで実施してきた「情報収集・提供事業」、「ネットワークキング事業」、「相談支援事業」や「啓発事業」の中の多くの事業は、両センターでの運営事業として実施することになった。
※両センター事業の報告については、別途「センター事業報告書」に一括する。
- 一方、独自性のある「つながりカフェ」（ラウンドテーブル的な交流会）や、JR 福知山線列車事故被害者支援の情報相談・「語りあい、分ちあいのつどい」（交流の場）については、自主事業として継続実施した。
- また、緊急雇用制度を利用した兵庫県からの受託事業二つについては、それぞれにコーディネーターを採用して実施した。（詳細は以下の項目内）
- 反面、法人にとっての自主自立的な活動の財源となる本来の意味での「自主事業」については、両センターの運営管理業務のある中、新規に生み出すことはできなかった。

① 情報収集・提供事業

- ・ WEB サイト・ブログなどによる情報提供や、会員向けニュースレターの発行を行った。
- ・ 平成 22（2010）年度は、兵庫県阪神北県民局からの新規事業として「きらっと☆ネットワークコーディネーター設置事業」を受託した。これは、阪神北県民局管内の 4 市（宝塚市・伊丹市・三田市・川西市）にある中間支援 NPO 法人が、それぞれに「きらっと☆ネットワークコーディネーター」を採用し、阪神北県民局域において各所との「協働」が可能な団体情報を集積し、一元化を図り、さらにその活用をめざす、という事業である。
当法人では、平成 21（2009）年度までの 3 年間にわたり、「ひょうごボランティア基金」の「行政・NPO 協働事業助成」を受けて実施してきた、地域の活動団体の情報収集と発信の「総合名簿」作成やブログでの発信促進、また、「サブポータルサイト」である「川西まちづくりナビ」の運営をしてきており、それらを活かす継続事業の位置づけで実施した。
この事業も、下段の「NPO と行政の子育て支援会議運営事業」の欄で記載するように、阪神北県民局と管内 4 市にある 4 中間支援 NPO 法人との連絡会議をベースに情報交換しながら実施した。

② ネットワークキング事業

- ・ 平成 19（2007）年 3 月より実施しているラウンドテーブル的な交流会「つながりカフェ」（月 1 回）を継続実施した。

③ 相談・支援事業

- ・ 中間支援事業の核となる「市民活動サポート相談」については、平成 22（2010）年度から

の指定管理業務での「市民活動・NPO サポート相談」事業との棲み分けをはかり、最初の窓口的な相談はセンター事業（無償）として、専門性を必要とする相談については法人事業（有償）として実施した。

- 平成 21（2009）年度より兵庫県から受託した「NPO と行政の子育て支援会議運営事業」（阪神北県民局管内）は、平成 22（2010）年度も阪神北域では当法人が受託して事業実施することになり、前年度に築いた阪神北域の子育て支援のネットワークを基に、平成 22 年度採用の「子育て支援コーディネーター」を中心として、行政や NPO 法人・市民活動グループと連携しながら、実務的なネットワーク形成や、「NPO と行政の子育て支援会議」の会員拡大を図った。（当初：8 団体 ⇒ H21 末：13 団体 ⇒ H22/2 末現在：26 団体）
この事業については、取組み当初の平成 21（2009）年度より、阪神北県民局とその管内中間支援 NPO 法人（4 市 4 団体）とで、毎月 1 回の連絡会議を持って事業を行ってきた。この「協働」作業が非常に有効に機能してきており、地域行政と地域の複数の中間支援 NPO とが連携して“新しい公”を担う「協働事業モデル」として県庁内でも注目されている。
- 平成 20（2008）年度に、川西市内の大規模住宅団地（ニュータウン）住民の高齢化対策と中心市街地の活性化策とを連携づける「住み替え」にポイントを置いた調査研究を実施したが、その際に設置した連絡体を「まちづくりコンソーシアム連絡会」として、平成 21（2009）年度もゆるやかな交流会議を継続実施してきた。平成 22（2010）年度も、能勢電鉄や大和ハウス工業、日本エスコンなど連絡会に参加の各企業とも連携しながら随時、連絡会を実施した。
- 平成 17（2005）年 4 月 25 日に起こった JR 福知山線列車事故に際して、当法人は立上げ直後であったが、「JR 福知山線列車事故 被害者支援」として、主に負傷者（乗車していた生存者）やその家族などを対象として、「総合情報相談（各機関との連携やコーディネート）」（随時）の実施と、当事者同士の交流の場「語りあい、分かちあいのつどい」（月 1 回）の開催を行ってきた。それらを平成 22（2010）年度も継続実施した。

④ 啓発事業

- 以前より協力関係にある川西市社会福祉協議会と連携し、男性の高齢者介護とコミュニティビジネスとをテーマにした「日本で初めての、介護する男がいつでも寄れる家『ほっこり庵』の話」を協働開催した。

⑤ 人材育成事業

- ひょうごボランティア基金での「NPO 経営力向上研修事業（NPO 大学事業）」を受託された「NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸」からの協働実施依頼を受けて、主に阪神北域の NPO 法人を支援する位置づけでの「サテライト校」開催を実施した。また、同時に当法人のスタッフの中間支援力向上の研修としても、この事業に協力し参画した。

⑥ 政策提言・調査事業

- 平成 22（2010）年度内に「川西市参画と協働のまちづくり推進条例」が施行されたが、その際の広報告知について、センター事業での「第 7 回川西 NPO 法人ネットワーク交流会」と連動させて、「条例おひろめ」の位置づけで開催した。
「基本計画」策定のための「推進会議」では、「川西市市民活動センター」の指定管理事業

運営者や中間支援 NPO 法人の立場で提言活動も行った。

- ・平成 22（2010）年度から始まった指定管理者事業での「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の管理運営業務を行う中で、具体的に生じてくるさまざまな課題案件について、担当所轄行政などと協議・提言していった。

⑦ **施設管理・運営事業**

- ・平成 22（2010）年度から「川西市市民活動センター」「川西市男女共同参画センター」の指定管理者として、組織体制も整えて管理運営業務にあたった。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業内容

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集提供事業	・WEBサイトでの情報提供とリンク	通年	法人事務所 /阪神北域	2人	市民、市民活動団体	3,377
	・地域ブログポータルの利活用 ・ブログでの情報提供とリンク	通年		2人		
	・会員向けニュースレター発行	年1回		2人	会員	
	・「きらっと☆ネットワークコーディネーター設置事業」	4月～3月		2人	市民、市民活動団体	
ネットワーキング事業	・ラウンドテーブル的な定期交流会「つながりカフェ」開催	毎月1回	市民活動センター	2人	市民 約210人	214
相談・支援事業	・市民活動サポート相談 (NPO法人化・CB・SB起業や運営支援、助成金関連やPCサポート相談など)	4月～3月	市民活動センター/ 法人事務所	2人	市民、市民活動団体	3,400
	・「NPOと行政の子育て支援会議運営事業」	4月～3月	阪神北域	3人	市民、市民活動団体 のべ300人	
	・シニア世代の住まい方支援相談と 専門家で構成される連絡会開催	随時 7月、10月	主に市内	4人	市民 約30人	
	・JR福知山線列車事故 被害者支援 (情報相談実施/交流の場「語りあい、分かちあいのつどい」開催)	毎月1回	市民活動センター/ 法人事務所	2人	列車事故負傷者等 のべ120人	
啓発事業	・市民活動推進講座等開催	3月	市民活動センター	3人	市民、市民活動団体 約30人	50
人材育成事業	・「NPO大学」事業協働開催	10月	市民活動センター	5人	市民、市民活動団体 約30人	30
政策提言調査事業	・市民活動団体・NPO法人調査	随時	市内/ 阪神北域	2人	市民活動団体	1
施設管理運営事業	「川西市市民活動センター」 「川西市男女共同参画センター」 管理運営業務	4月～3月	市民活動センター/ 男女共同参画センター	7人	市民、市民活動団体 82,200人	33,873